

2021年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年3月17日

上場会社名 株式会社 光・彩 上場取引所 東
 コード番号 7878 URL <http://www.kohsai-qq.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 栄二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 野田 和幸 (TEL) 0551-28-4181
 定時株主総会開催予定日 2021年4月27日 配当支払開始予定日 2021年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期の業績 (2020年2月1日～2021年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	2,116	△22.6	1	△99.0	42	△60.3	24	△72.2
2020年1月期	2,733	16.0	103	16.1	106	4.4	87	2.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年1月期	65.46	—	1.9	1.9	0.0
2020年1月期	235.05	—	7.2	5.4	3.8

(参考) 持分法投資損益 2021年1月期 一百万円 2020年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期	2,390	1,263	52.9	3,377.52
2020年1月期	2,083	1,258	60.4	3,362.88

(参考) 自己資本 2021年1月期 1,263百万円 2020年1月期 1,258百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月期	61	△44	235	678
2020年1月期	5	△34	117	427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年1月期	—	0.00	—	45.00	45.00	16	19.1	1.3
2021年1月期	—	0.00	—	40.00	40.00	14	61.1	1.2
2022年1月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		37.4	

3. 2022年1月期の業績予想 (2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	8.7	70	—	70	65.8	40	63.3	106.88

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年1月期	396,000 株	2020年1月期	396,000 株
② 期末自己株式数	2021年1月期	21,772 株	2020年1月期	21,716 株
③ 期中平均株式数	2021年1月期	374,235 株	2020年1月期	374,284 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績に関する分析	2
(2) 当期の財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績に関する分析

当事業年度(2020年2月1日から2021年1月31日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けることとなりました。2020年3月から感染症の世界的な流行により社会・経済活動が抑制され、急速に景気が悪化しましたが、日本を含む各国が経済活動の制限を緩めた7月以降は、内需・外需が上向き、景気は持ち直しの動きとなりました。しかしながら、年明け後の新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、米中貿易摩擦の影響等、不透明な要因も多く、景気回復には厳しい状況にあります。

当社が属するジュエリー業界におきましては、店舗の休業や催事の中止等によって一時大幅に縮小した事業活動は、販売店舗・催事販売などが徐々に再開し、回復傾向にあるものの、イベント開催の動員数縮小や消費行動の自粛傾向により、市場環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めながら、業績回復の為の各種施策を実施してまいりました。ジュエリー事業においては、当社の強みである鍛造技術を活かしたブライダル商品の販売拡大、ジュエリーパーツ事業においては、マスク着用時にも対応したピアス・パーツ等新商品の開発及び受注獲得に注力してまいりました。一方で、これらの施策と並行して、受注量にあわせた就業時間及び休業日の設定による従業員の労働時間短縮、役員報酬の自主返上を含む聖域なきコスト削減、雇用調整助成金の取得及び金融機関からの実質無利息資金の調達による公的資金の活用も実施してまいりました。

以上のような事業活動の結果、当事業年度の業績は、売上高2,116百万円(前事業年度比△22.6%)、営業利益1百万円(同△99.0%)、経常利益42百万円(同△60.3%)、当期純利益は24百万円(同△72.2%)となりました。

(2) 当期の財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

【資産・負債・資本の状況】

(流動資産)

当事業年度末の流動資産の残高は、1,798百万円（前期比327百万円増）となりました。主な変動は、不測の事態に備えて手元資金を厚くしたため、現金及び預金が269百万円増加したほか、たな卸資産の増加86百万円、売上債権の減少30百万円によるものです。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は、591百万円（前期比20百万円減）となりました。主な変動は、建物・機械装置等有形固定資産の減少23百万円によるものです。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は、945百万円（前期比184百万円増）となりました。主な変動は、手元資金を厚くしたために借り入れた短期借入金（含む1年以内の長期借入金）の増加138百万円及び買掛金の増加60百万円によるものです。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は、180百万円（前期比116百万円増）となりました。主な変動は、公的金融機関から実質無利息の長期借入金の増加118百万円によるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、1,263百万円（前期比5百万円増）となりました。主な変動は、当期純利益24百万円の計上による増加及び配当金の支払い16百万円による減少によるものです。

② キャッシュ・フローの分析

【キャッシュ・フローの状況】

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末の残高に対して251百万円増加し、678百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、61百万円（前事業年度は5百万円の収入）となりました。これは主に、たな卸資産等の増加による支出があったものの、税引前当期純利益の計上及び仕入債務の増加等の収入によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、44百万円（前事業年度は34百万円の支出）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得のための支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、235百万円（前事業年度は117百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の調達によるものです。

尚、キャッシュ・フロー指標については次の通りです。

	2019年 1月期	2020年 1月期	2021年 1月期
自己資本比率(%)	63.7	60.4	52.9
時価ベースの自己資本比率(%)	45.5	58.6	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	66.9	94.2	12.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.5	2.4	12.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しています。

2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 次期の見通し

当社を取り巻く事業環境は、2020年度上半期の急激な景気悪化からは回復に向かいつつありますが、新型コロナウイルス禍以前の状態にまでには至っておらず、引き続き厳しい状況が見込まれます。

このような状況におきましても、当社はジュエリー業界の「価値創造プラットフォーマー」として、当社独自技術の更なる向上のための研究開発と設備投資を実施しながら、顧客ニーズを的確に捉え、安定した品質・コストの商品を提供し続けるとともに、生産性向上による製造原価の低減を図ってまいります。

2022年1月期の通期業績については、売上高2,300百万円(前期比8.7%増)、営業利益は70百万円(前期比6,853.1%増)、経常利益は70百万円(前期比65.8%増)、当期純利益は40百万円(前期比63.3%増)を予想しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施し、期末配当を年1回剰余金の配当として行うことを基本方針としています。

当期の配当につきましては、対前期比で大幅な減収減益となったため、1株当たり5円減配し、前々期と同じ40円を実施する予定です。

尚、次期の配当につきましては、業績・財政状態に加え、設備投資計画、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して決定することとしたいと考えておりますが、当期の配当と同額の1株当たり40円の期末配当の実施を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。今後の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448,907	718,392
受取手形	5,248	19,568
売掛金	391,212	346,060
商品及び製品	195,279	158,510
仕掛品	393,001	505,094
原材料及び貯蔵品	28,246	39,374
前払費用	9,739	6,417
その他	29	5,476
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	1,471,657	1,798,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	839,148	846,228
減価償却累計額	△695,112	△705,050
建物(純額)	144,036	141,177
構築物	36,280	36,280
減価償却累計額	△33,288	△33,789
構築物(純額)	2,992	2,491
機械及び装置	533,421	530,155
減価償却累計額	△454,959	△465,475
機械及び装置(純額)	78,461	64,679
工具、器具及び備品	252,402	258,339
減価償却累計額	△234,008	△242,732
工具、器具及び備品(純額)	18,393	15,606
土地	143,598	143,598
リース資産	24,993	24,993
減価償却累計額	△8,644	△12,590
リース資産(純額)	16,348	12,402
有形固定資産合計	403,830	379,955
無形固定資産		
ソフトウェア	14,747	18,554
電話加入権	1,723	1,723
その他	350	308
無形固定資産合計	16,821	20,586

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	35,981	32,830
破産更生債権等	17	17
投資不動産	50,681	50,681
減価償却累計額	△1,251	△1,560
投資不動産 (純額)	49,429	49,120
差入保証金	1,148	976
保険積立金	100,305	100,305
繰延税金資産	3,183	6,522
長期未収入金	199,004	199,004
その他	1,147	1,137
貸倒引当金	△199,022	△199,022
投資その他の資産合計	191,195	190,893
固定資産合計	611,846	591,435
資産合計	2,083,503	2,390,323
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,291	204,097
短期借入金	480,000	543,400
1年内返済予定の長期借入金	5,800	80,640
リース債務	4,213	4,213
未払金	60,429	53,519
未払費用	12,693	21,412
未払法人税等	23,611	11,777
前受金	469	551
預り金	12,335	17,639
未払消費税等	17,693	5,974
その他	642	2,592
流動負債合計	761,179	945,818
固定負債		
長期借入金	—	118,530
リース債務	13,295	9,082
退職給付引当金	22,635	23,010
役員退職慰労引当金	27,583	29,783
その他	137	137
固定負債合計	63,651	180,542
負債合計	824,830	1,126,361

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金		
資本準備金	409,290	409,290
その他資本剰余金	100,000	100,000
資本剰余金合計	509,290	509,290
利益剰余金		
利益準備金	9,918	9,918
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	159,266	166,920
利益剰余金合計	174,184	181,839
自己株式	△31,031	△31,194
株主資本合計	1,254,592	1,262,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,079	1,877
評価・換算差額等合計	4,079	1,877
純資産合計	1,258,672	1,263,962
負債純資産合計	2,083,503	2,390,323

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
売上高		
製品売上高	2,688,866	2,102,686
商品売上高	44,177	13,894
売上高合計	2,733,043	2,116,580
売上原価		
商品期首たな卸高	1,880	2,137
製品期首たな卸高	144,935	193,142
当期商品仕入高	28,442	10,669
当期製品製造原価	2,219,889	1,698,853
合計	2,395,148	1,904,802
他勘定振替高	2,550	2,750
商品期末たな卸高	2,137	2,280
製品期末たな卸高	198,440	160,711
製品評価損	5,298	4,482
売上原価合計	2,197,318	1,743,541
売上総利益	535,725	373,038
販売費及び一般管理費	432,428	372,031
営業利益	103,296	1,006
営業外収益		
受取配当金	850	625
受取地代家賃	4,571	1,688
助成金収入	900	42,047
雑収入	2,087	5,189
営業外収益合計	8,409	49,550
営業外費用		
支払利息	2,229	4,933
為替差損	479	1,844
不動産賃貸原価	941	605
控除対象外消費税	1,450	149
その他	122	796
営業外費用合計	5,222	8,329
経常利益	106,482	42,227
特別利益		
投資不動産売却益	456	—
特別利益合計	456	—
特別損失		
投資不動産売却損	285	—
固定資産除却損	1,863	1,120
特別損失合計	2,149	1,120
税引前当期純利益	104,790	41,107
法人税、住民税及び事業税	21,753	19,001
法人税等調整額	△4,940	△2,391
法人税等合計	16,813	16,610
当期純利益	87,977	24,497

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)		当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	1,700,033	75.8	1,347,530	74.4	
II 労務費		261,231	11.6	238,089	13.2	
III 経費		281,575	12.6	224,261	12.4	
当期総製造費用		2,242,839	100.0	1,809,881	100.0	
仕掛品期首たな卸高		369,463		393,001		
計		2,612,303		2,202,883		
仕掛品期末たな卸高		393,969		503,314		
仕掛品評価損		967		△1,780		
他勘定振替高		※2	△588		△1,064	
当期製品製造原価			2,219,889		1,698,853	

前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
※1. 経費には次のものが含まれております。 外注加工費 184,326千円 減価償却費 29,836千円	※1. 経費には次のものが含まれております。 外注加工費 137,369千円 減価償却費 32,339千円
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製品製造原価振替高 △588千円 計 △588千円	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製品製造原価振替高 △1,064千円 計 △1,064千円
3. 原価計算の方法 単純総合原価計算を採用しております。	3. 原価計算の方法 単純総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金		評価・換 算 差額等合 計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	602,150	409,290	100,000	509,290	9,918	5,000	86,260	101,179	△31,031	1,181,587	3,996	3,996	1,185,583
当期変動額													
剰余金の配当							△14,971	△14,971		△14,971			△14,971
当期純利益							87,977	87,977		87,977			87,977
自己株式の取得									—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)											83	83	83
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	73,005	73,005	—	73,005	83	83	73,089
当期末残高	602,150	409,290	100,000	509,290	9,918	5,000	159,266	174,184	△31,031	1,254,592	4,079	4,079	1,258,672

当事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金 合計	
当期首残高	602,150	409,290	100,000	509,290	9,918	5,000	159,266	174,184	△31,031	1,254,592	4,079	4,079	1,258,672
当期変動額													
剰余金の配当							△16,842	△16,842		△16,842			△16,842
当期純利益							24,497	24,497		24,497			24,497
自己株式の取得									△162	△162			△162
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)											△2,202	△2,202	△2,202
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	7,654	7,654	△162	7,491	△2,202	△2,202	5,289
当期末残高	602,150	409,290	100,000	509,290	9,918	5,000	166,920	181,839	△31,194	1,262,084	1,877	1,877	1,263,962

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	104,790	41,107
減価償却費	42,190	46,943
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	4,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,255	375
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,200	2,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	0
受取利息及び受取配当金	△857	△630
投資不動産売却損益 (△は益)	△171	—
支払利息	2,229	4,933
助成金収入	—	△43,253
為替差損益 (△は益)	555	1,593
売上債権の増減額 (△は増加)	△71,118	30,831
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83,374	△86,451
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,168	60,805
未払債務の増減額 (△は減少)	△19,770	△2,190
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,921	△11,718
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△17	—
その他	14,847	8,091
小計	20,874	56,638
利息及び配当金の受取額	857	630
利息の支払額	△2,229	△4,933
助成金の受取額	—	39,032
法人税等の支払額	△14,162	△29,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,340	61,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,002	△18,001
定期預金の払戻による収入	76,032	—
有形固定資産の取得による支出	△105,300	△17,904
投資有価証券の取得による支出	△152	—
無形固定資産の取得による支出	△6,430	△8,621
投資不動産の売却による収入	19,381	—
その他	—	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,472	△44,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	160,000	63,400
長期借入れによる収入	—	240,000
長期借入金の返済による支出	△22,672	△46,630
自己株式の取得による支出	—	△162
リース債務の返済による支出	△4,240	△4,213
配当金の支払額	△15,288	△16,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,799	235,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	△555	△1,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,112	251,483
現金及び現金同等物の期首残高	339,342	427,454
現金及び現金同等物の期末残高	427,454	678,938

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 評価方法

商品	移動平均法
製品	総平均法
原材料 地金	総平均法
その他	総平均法
仕掛品	総平均法
貯蔵品	総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、1998年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～38年
構築物	10～40年
機械及び装置	9～11年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(但し、自社利用ソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4～17年
----	-------

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の事業単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にリング・ペンダント等のジュエリーアクセサリー工程を取り扱うジュエリー事業部と、イヤリングパーツ・クラスプ等の半製品工程を取り扱うジュエリーパーツ事業部の2つの事業セグメントから構成されております。

しかし、当社の事業セグメントはいずれも貴金属製品として、その経済的特長、製品の製造及び販売方法、対象となる市場及び顧客等は概ね類似するため、これらを集約し「ジュエリー事業」を単一の報告セグメントとしております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。尚、「ジュエリー事業」においては、主にリング・ペンダント等のジュエリー製品とイヤリングパーツ・クラスプ等半製品のジュエリーパーツ製品の2つの商品群を製造・販売しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
2,520,124	212,919	2,733,043

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ	411,553

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。尚、「ジュエリー事業」においては、主にリング・ペンダント等のジュエリー製品とイヤリングパーツ・クラスプ等半製品のジュエリーパーツ製品の2つの商品群を製造・販売しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
1,976,460	140,120	2,116,580

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
(株)ニューアート・シーマ	301,757

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり純資産額	3,362.88円	3,377.52円
1株当たり当期純利益	235.05円	65.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	87,977	24,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	87,977	24,497
期中平均株式数(株)	374,284	374,235

(重要な後発事象)

該当事項はありません。